

令和3年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
石川県	石川県	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業	原子力発電所の周辺地域住民に対し、原子力発電に対する正しい理解を深めてもらうため、主に次の事業を行います。 1. 調査事業(環境放射線測定教室、環境放射線広報キャラバン隊等) 2. 広報事業(原子力広報委託事業) 3. 連絡調整事業(国、県、市町等との連絡調整等)	17,021,915	17,021,915	石川県内一円	
石川県	志賀町	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業	地域住民の原子力発電や放射線に関する正しい知識の普及啓発を図るため以下の事業を実施します。 1. 調査事業(原子力発電所等の情報収集・調査等) 2. 広報事業(原子力広報委託事業等) 3. 連絡調整事業(原子力関係事務連絡等)	12,856,968	12,856,968	志賀町一円	
石川県	羽咋市	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業	志賀原子力発電所をはじめとする原子力関連施設等の安全対策や地域における様々な活動について、地域住民に正しい情報の提供を行うため、次の事業を実施します。 1. 調査事業(原子力関連施設等職員視察研修等) 2. 広報事業(原子力関連施設見学会、広報誌の作成・配布)	1,144,408	1,144,408	羽咋市一円	
石川県	七尾市	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業	地域住民への原子力発電や放射線に関する正しい知識の普及啓発を図るため、原子力施設住民見学会への補助を実施するとともに、広報誌「あともす」の発行を行います。	1,533,968	1,533,968	七尾市一円	
石川県	中能登町	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業	町職員及び地域住民の原子力発電や放射線に関する正しい知識の普及・啓発を図るため、以下の事業を実施します。 1. 調査事業(原子力関係書籍の購入等) 2. 広報事業(原子力広報誌配布等)	1,500,000	1,500,000	中能登町一円	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業	石川県	17,021,915	17,021,915	
2	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業	志賀町	12,856,968	12,856,968	総事業費 12,856,968
3	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業	羽咋市	1,144,408	1,144,408	総事業費 1,144,408
4	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業	七尾市	1,533,968	1,533,968	総事業費 1,533,968
5	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業	中能登町	1,500,000	1,500,000	総事業費 1,592,189

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石川県	
交付金事業実施場所	石川県内一円		
交付金事業の概要	<p>原子力発電所の周辺地域住民に対し、原子力発電に対する正しい理解を深めてもらうため、主に次の事業を行います。</p> <p>1. 調査事業</p> <p>(1)環境放射線測定教室：地元周辺市町の高等学校において放射線測定教室を開催</p> <p>(2)環境放射線広報キャラバン隊：環境放射線に関する興味・理解度を調査</p> <p>(3)原子力発電関係調査、原子力関係講習会受講：原子力関連施設の視察、関係自治体の活動等について調査</p> <p>2. 広報事業</p> <p>原子力広報委託事業（志賀原子力発電所見学会、広報誌「あともす」の発行 ほか）</p> <p>3. 連絡調整事業</p> <p>国、県、市町等との連絡調整等</p>		
総事業費	17,021,915	交付金充当額	17,021,915
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	17,021,915
交付金事業の成果目標	<p>原子力発電所周辺地域の住民に対する原子力発電や放射線に関する知識の普及啓発を実施するため、本交付金事業において、環境放射線測定教室の開催、環境放射線広報キャラバン隊の実施、志賀原子力発電所見学会、広報誌の発行などの広報及び調査事業を行い、発電用施設の設置及び運転の円滑化のための地域の理解を促進していくこととしています。</p>		

<p>交付金事業の成果指標</p>	<p>本交付金事業においては、原子力発電所周辺地域住民の原子力発電や放射線についての理解を深めるため、環境放射線測定教室（1回）、環境放射線広報キャラバン隊（10回）、志賀原子力発電所見学会（10団体）、広報誌の発行（6回）を実施します。</p>
<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>環境放射線測定教室は新型コロナウイルス感染症の影響のため、実施することはできませんでした。 一方、環境放射線広報キャラバン隊を能登原子力センターで実施し、アンケートを実施しました。 また、放射線について、分かりやすく知ってもらうための動画を作成し、「エコフェスいしかわ inWeb」（例年、開催されている「いしかわ環境フェア」が新型コロナウイルスの影響で中止。その代替として開催。）に出展し、アンケートを実施しました。 アンケート結果では、「霧箱の最後の原理の部分が分かりやすかった。」や「初めて霧箱というものを見て、放射線を目で見ることが分かった。」等の意見があり、多くの方に放射線についての理解を深めていただきました。 広報誌「あともす」の発行については、年6回発行し、原子力発電の仕組みや安全対策の取り組みなどについて周知を行いました。読者アンケートでは「審査会合で審査されている内容が分かった」、「環境放射線監視結果が詳しく出ていて安心できる」などの意見が多数寄せられ、多くの方に理解を深めていただきました。 志賀原子力発電所見学会については新型コロナウイルスの影響により、実施することはできませんでしたが、コロナ禍においても原子力発電の仕組みや安全対策について学ぶことができるよう、ホームページの充実化等を行いました。 来年度も引き続き、原子力発電及び放射線に係る知識の普及啓発に取り組んでいきます。</p>

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
【資料購入費】（新聞）	随意契約	北國新聞販売(株) ほか5者	462,657
【資料購入費】（書籍等）	随意契約	(株)うつのみや ほか1者	93,810
【委託料】普及啓発費	随意契約	(公財)能登原子力センター	14,762,000
【旅費】	—	連絡調整職員延べ4名	12,432
【通信運搬費】電話料金	—	KDDI(株) ほか1者	4,020
【通信運搬費】郵便料金	—	日本郵便(株)	9,390
【通信運搬費】携帯電話料	—	(株)NTTドコモ	22,665
【雑費】借上料（シュレッダー1台）	随意契約	イワイ(株)	13,600

【雑費】借上料 (パソコン3台)	随意契約	リコーリース(株)中部支社	
【雑費】借上料 (プリンタ、カラープリンタ各1台)	随意契約	(株)にしき堂	15,100
【雑費】消耗品費 (コピー用紙)	単価契約	(株)政浦 ほか1者	53,690
【雑費】消耗品費 (事務用品)	随意契約	(株)創文堂 ほか7者	
【雑費】消耗品費 (コピー料)	単価契約	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株)	15,240
【雑費】消耗品費 (カラーコピー料)	単価契約	(株)丸菱	
【雑費】資料作成費	随意契約	第一印刷(株)	381,150
【雑費】負担金	—	北陸原子力懇談会 ほか2者	330,000
【旅費】測定教室 (調査事業)	—	参加者1名	3,108
【旅費】情報収集 (調査事業)	—	情報収集員3名	54,572
【資料作成費】環境放射線広報キャラバン隊動画制作	随意契約	(株)クロスフィット	495,000
【資料作成費】志賀原子力発電所に係る協定集	随意契約	(株)谷印刷	84,700
【雑費】消耗品費 (EPIランプマンントル)	随意契約	(株)石川金剛	5,280
【雑費】燃料費	随意契約	石川県石油販売協同組合金沢支部	2,512
【雑費】書籍費(新聞)	随意契約	北國新聞販売(株) ほか1者	111,120
【雑費】書籍費(書籍)	随意契約	(株)うつのみや	57,100
【雑費】通信費	随意契約	(株)ネスク	32,769
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町一円		
交付金事業の概要	<p>志賀町では、地域住民の原子力発電や放射線に関する正しい知識の普及啓発を図るため以下の事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査事業：原子力発電施設等が周辺地域の住民の生活に及ぼす影響に関する調査を行うため、町職員等による原子力発電所視察等の国内調査の実施及び情報収集整理（新聞購読、関係資料作成のためのコピー使用）を行います。 ・広報事業：原子力発電施設等の周辺地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及を図るため、(公財)能登原子力センター及び志賀原子力発電所環境安全対策協議会への業務委託等により、原子力関連施設等の見学会、広報誌等の発行・配布を行います。 ・連絡調整費：原子力関係事務連絡のほか、全国の原子力発電所で組織する協議会等への参画等、原子力発電施設等がその周辺の地域の住民の生活に及ぼす影響に関して行われる事業の連絡調整を行います。 		
総事業費	12,856,968	交付金充当額	12,856,968
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	12,856,968

<p>交付金事業の成果目標</p>	<p>地域住民に対し、原子力発電や放射線に対する理解を深めるため、町職員等による原子力発電所等の視察のほか、各種会議での意見交換等、調査事業を行うとともに、公益財団法人能登原子力センター及び志賀原子力発電所環境安全対策協議会への業務委託による広報事業を行うことにより、地域住民への原子力に関する正しい知識や情報の提供を行い、発電用施設の設置及び運転の円滑化を促進します。</p>
<p>交付金事業の成果指標</p>	<p>本交付金事業においては、住民の原子力発電や放射線についての理解を深めるため、公益財団法人能登原子力センターに業務委託し、広報誌「あともす」の発行（6回）のほか、志賀原子力発電所環境安全対策協議会に業務委託し、広報パンフレット（3回）、新聞折り込み広報チラシ（4回）の広報事業を実施します。</p>
<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>本事業の主な取組である広報活動については、公益財団法人能登原子力センターに業務委託して、志賀原子力発電所見学会（4団体69名参加）では、原子力発電のしくみや安全対策などのアンケートにおいて「よく分かった」や「いくらか分かった」という回答が88%、また親子エネルギーバス（3団体70名参加）においては、同様の質問で大人で100%、子供で96%が「よく分かった」あるいは「いくらか分かった」という回答を得ました。</p> <p>このほか、志賀町や周辺2市1町の各世帯に、年6回発行している広報誌「あともす」では、原子力発電をはじめ、エネルギー全般にわたる情報を掲載しており、寄せられた意見からは、「審査会合で審査されている内容が分かった」、「環境放射線監視結果が詳しく出ていて安心できる」等、原子力発電について理解を深めたとする意見が多くあり、広報の成果が得られたものと考えています。</p> <p>また、志賀原子力発電所環境安全対策協議会に業務委託し、広報パンフレット（3回）、新聞折り込み広報チラシ（4回）の広報事業を実施し、志賀原子力発電所の状況等について周知を図りました。</p> <p>このほか、原子力発電に関連した会議への参加をとおり、原子力政策に対する正しい理解と知識の普及が図られ、事業実施による成果が得られたものと評価します。</p>

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
〔調査事業〕 コピー使用料	随意契約	株丸菱	440,000
〔調査事業〕 コピー機トナー購入費	随意契約	株丸菱	34,210
〔調査事業〕 資料作成用デジタルカメラ購入費	随意契約	(有)北市	31,878
〔調査事業〕 電気新聞購読料	随意契約	(一社) 日本電気協会新聞部	53,460
〔調査事業〕 北國新聞購読料	随意契約	北國新聞販売株	37,400
〔調査事業〕 日本経済新聞購読料	随意契約	北國新聞販売株	44,000
〔調査事業〕 朝日新聞購読料	随意契約	北國新聞販売株	37,279
〔調査事業〕 毎日新聞購読料	随意契約	北國新聞販売株	36,479
〔調査事業〕 北陸中日新聞購読料	随意契約	北陸中日新聞新田専売所	36,300
〔調査事業〕 読売新聞購読料	随意契約	読売センター志賀	37,400
〔調査事業〕 雑費 (コピー用紙他)	随意契約	(有)北市	40,632

〔広報事業〕原子力広報委託費	随意契約	(公財) 能登原子力センター	7,905,000
〔広報事業〕原子力広報委託費	随意契約	志賀原子力発電所環境安全対策協議会	1,400,000
〔広報事業〕原子力発電所安全推進協議会委員報酬	—	委員 延べ26名	84,000
〔広報調査費〕備品購入費(プロジェクター、スクリーン)	随意契約	(有)北市	380,600
〔広報事業〕消耗品費(一般事務用品)	随意契約	(有)北市	7,634
〔広報事業〕広報車燃料費	随意契約	(株)伴長商店 他2社	40,231
〔広報事業〕広報車消耗品費	随意契約	(有)高浜自動車整備工場	3,965
〔広報事業〕広報車手数料	随意契約	(有)高浜自動車整備工場	5,500
〔広報事業〕避難施設等案内看板設置業務委託費	随意契約	北配電業(株)	1,991,000
〔連絡調整費〕日本原子力産業協会負担金	—	(一社) 日本原子力産業協会	130,000
〔連絡調整費〕全国原子力発電所立地市町村議会議長会負担金	—	全国原子力発電所立地市町村議会議長会	80,000

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		羽咋市	
交付金事業実施場所	羽咋市一円		
交付金事業の概要	<p>志賀原子力発電所をはじめとする原子力関連施設等の安全対策や地域における様々な活動について、地域住民に正しい情報の提供を行うため、次の事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査事業 <ul style="list-style-type: none"> ①原子力関連施設等への職員視察研修を実施 ②自治体職員向け講習会の受講 ③関係自治体の取組み状況等について情報収集 ・広報事業 <ul style="list-style-type: none"> ①住民の代表である町会長連合会役員を対象に原子力関連施設の見学会を開催 ②広報誌の作成及び配布委託 		
総事業費	1,144,408	交付金充当額	1,144,408
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	1,144,408

<p>交付金事業の成果目標</p>	<p>地域住民に対し、原子力発電や放射線に対する理解を深めてもらうため、広報誌の発行・全戸配布や原子力関連施設の見学会等の実施を通じて、原子力に関する正しい知識や情報の提供を行うことにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化を促進します。</p>			
<p>交付金事業の成果指標</p>	<p>本交付金事業においては、住民の原子力発電や放射線についての理解を深めるため、年6回の広報誌の発行及び全戸配布、原子力関連施設の見学会、自治体職員向け講習会の受講、関係自治体の取組み状況等についての情報収集を実施します。</p>			
<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>広報誌発行事業では、年6回広報誌を発行、市内の全戸に配布し、原子力に対する住民の理解促進に繋がっているところです。 なお、原子力関連施設の見学会、自治体職員向け原子力研修講座については、コロナ禍における状況から事業を中止することになりました。 今後も引き続き地域住民への原子力発電や放射線に対する知識の普及啓発に努めていきます。</p>			
<p>交付金事業の契約の概要</p>				
	<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
<p>新聞購読</p>	<p>随意契約</p>	<p>北國新聞販売(株)</p>		<p>166,158</p>
<p>新聞購読</p>	<p>随意契約</p>	<p>(有)北中販売はせべ</p>		<p>47,850</p>
<p>新聞購読</p>	<p>随意契約</p>	<p>読売センター羽咋中央</p>		<p>37,400</p>
<p>原子力広報作成委託</p>	<p>随意契約</p>	<p>(公財)能登原子力センター</p>		<p>333,000</p>
<p>原子力広報配布委託</p>	<p>随意契約</p>	<p>羽咋市町会長連合会</p>		<p>520,000</p>
<p>郵便料</p>	<p>随意契約</p>	<p>日本郵便(株)</p>		<p>20,000</p>
<p>電話料</p>	<p>随意契約</p>	<p>西日本電信電話(株)</p>		<p>20,000</p>
<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>				
<p>無</p>				

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	七尾市		
交付金事業実施場所	七尾市一円		
交付金事業の概要	七尾市では、地域住民への原子力発電や放射線に関する正しい知識の普及啓発を図るため、本交付金を活用することにより、原子力施設住民見学会への補助を実施するとともに、広報誌「あともす」の発行を行います。		
総事業費	1,533,968	交付金充当額	1,533,968
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	1,533,968

<p>交付金事業の成果目標</p>	<p>七尾市では、地域住民に対し、原子力発電や放射線に対する理解を深めてもらうため、本交付金事業において、原子力施設住民見学会の補助及び広報誌「あともす」の発行事業を実施することとし、地域住民への原子力に関する正しい知識や情報の提供を行うことにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化を促進します。</p>
<p>交付金事業の成果指標</p>	<p>本交付金事業においては、住民の原子力発電や放射線についての理解を深めるため、地元住民の原子力施設見学（1団体）、広報誌「あともす」の発行（6回）を実施します。</p>
<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>原子力施設見学補助事業は、昨年同様、コロナ禍のため、見学先の施設が多数休館しているところがあり、また、申込み団体もなく実施できませんでした。 広報誌「あともす」発行事業では、広報誌を年6回発行し、毎号実施しているアンケートでは、「タービン建屋の説明がとても分かりやすかった」や「原子炉の種類を勉強できよかった」との意見が寄せられ、原子力に対する住民の理解や促進の手助けとなっています。 今後も引き続き、地域住民への原子力発電や放射線に対する知識の普及啓発に努めていきます。</p>

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
広報配布報償費	—	町会連合会	249,000
広報制作委託費	随意契約	(公財) 能登原子力センター	924,000
消耗品購入費	随意契約	(有) ななお教材	26,972
		(有) ななお教材	26,895
		(一財) 日本原子力文化財団	23,776
		(有) ななお教材	54,175

原子力広報車燃料購入費	随意契約	共立商事(株)	8,000
		(株)オガタ	14,000
		能登わかば農業協同組合	2,000
機械器具購入費	随意契約	(株)測機ビジネス	205,150
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	志賀原子力発電所に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		中能登町	
交付金事業実施場所	中能登町一円		
交付金事業の概要	<p>中能登町では、町職員及び地域住民の原子力発電や放射線に関する正しい知識の普及・啓発を図るため、本交付金を活用することにより、町職員の原子力施策にかかるスキルアップを図るとともに、地域住民に対し、原子力広報誌の配布などにより原子力にかかる情報提供を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査事業：職員の原子力に関する知識向上を目的とした書籍の購入 ・広報事業：地域住民を対象に、原子力基礎知識向上を目的とした原子力広報誌配布による広報活動 ・展示事業：一時避難所である各地区の集会施設等に原子力災害時の避難先を周知する看板を設置 		
総事業費	1,592,189	交付金充当額	1,500,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	1,500,000

<p>交付金事業の成果目標</p>	<p>中能登町では、原子力を巡る諸問題について正しく認識するため、日頃から原子力関係の情報を収集し、関係職員の知識向上を図るとともに、地域住民に対し、原子力についての基礎知識を高めさせていただくため、広報誌の配布や案内板の設置により、広く情報を提供します。</p>
<p>交付金事業の成果指標</p>	<p>本交付金事業においては、地域住民が原子力発電や放射線についての理解を深めるため、原子力広報誌の配布（年6回）および原子力防災案内板設置（10カ所）を実施します。</p>
<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>広報事業では、年6回の広報誌を発行し原子力事業の啓発を行いました。寄せられた意見では、「勉強になる」、「原子力発電所に不安があるが、モニタリング等安全に配慮されていることがわかり、安心した」などがあり、原子力への理解を深めることができました。 今後も引き続き、地域住民への原子力発電や放射線に対する知識向上に努めていきます。</p>

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
避難施設防災案内看板	随意契約	サイン工房グロー	369,930
【情報収集整理】 新聞購読	随意契約	北國新聞販売（株）	44,000
		（有）読売新聞七尾サービスセンター	30,600
		北陸中日新聞	29,700
【情報収集整理】 書籍購入	随意契約	今町書店	22,550
原子力広報委託費	随意契約	（公財）能登原子力センター	257,000
原子力広報委託費	—	町内会44地区	390,060
広報車管理費	随意契約	（有）ヨシカワ・エネルギー	24,435
		（株）良川自動車商会	279,564
		（有）藤林石油	5,871
雑費	随意契約	タナカ	138,479

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無